

令和2年度(2020年度)

管理事業名	子供の生活支援事業				総合計画の 体系		大綱 4 政策 1 施策 3	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 配慮が必要な子供・家庭への支援		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	1	社会福祉総務費
部局名	児童部 福祉部	予算執行所属		子育て政策室 生活福祉室						
予算大事業名 子供の生活支援事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費 子どもの生活支援事業								
事業の目的と概要										
(1)目的 子供たちの将来が生まれ育った環境によって左右されることなく、すべての吹田の子供たちが夢と希望を持って成長していける地域社会の実現を目指します。										
(2)概要 ・子どもの生活支援事業(「吹田市子供の夢・未来応援施策基本方針」に基づき、子供に関する施策・事業を担う関係部局が連携し、子供の貧困対策を推進します。) ・子どもの学習・生活支援事業(①おおむね18歳までの子供とその保護者に対し、子どもの健全育成のために、訪問等により日常生活支援・養育支援・教育支援を行います。②中学生に対し、市内4箇所の教室で学習支援教室を行います。)										

I 事業の成果(実績)

指 標 名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成 果 指 標 の 定 義
子供の貧困対策に関するワーキングチーム会議開催回	回	-	2	2	子供の貧困対策に関するワーキングチーム会議を開催した回数
子どもの学習支援教室の利用者数	人	-	61	56	市が業務委託する子どもの学習支援教室を利用した人数
子供食堂実施箇所数	箇所	-	-	6	市ホームページに掲載している市内子供食堂の箇所数
成果の説明	子供の貧困対策に関するワーキングチーム会議を開催し、関係部局の事業や施策の進捗状況及び課題等について、情報共有を図りました。市内で子供食堂を開設する団体に対して開設等費用の補助事業を令和2年度から新たに実施しました。また、子供食堂の運営団体や関係機関によるネットワーク会議の開催、食材提供や民間の補助事業についての情報提供、市報すいたや市ホームページによる周知等の支援を実施しました。学習支援教室は、平成30年度に2教室を拡充し、60人が利用できるようになりました。利用者の高校進学率は、事業を開始した平成28年度から100%となっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	13,545	13,703	158
府支出金(経常費用充当)	-	-	204	204
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	29	27	△2
経常収入 小計(a)	-	13,574	13,934	360
給与関係費	-	11,170	28,784	17,615
物件費	-	16,073	16,785	712
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	81	301	221
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	1,643	1,643
退職手当引当金繰入額	-	-	16,291	16,291
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	27,324	63,806	36,482
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△13,750	△49,872	△36,122
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△13,750	△49,872	△36,122
一般財源充当額	-	13,750	33,398	19,648
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△16,474	△16,474

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決 算 額 の 主 な 内 容
国庫支出金及び府支出金	子どもの学習・生活支援事業費補助金 13,703千円(158千円増) 大阪府新子育て支援交付金 204千円(令和2年度から受領)
給与関係費	職員給料等 15,058千円 (別の管理事業(生活支援事業及び家庭児童相談事業)からの移行(2人)及び機構改革に伴う職員数の増加(0.5人)による皆増)
物件費	子どもの学習支援教室事業委託料 16,319千円(313千円の増)
負担金・補助金・交付金等	吹田市子供食堂整備等補助金 200千円(令和2年度から実施)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	13,574	13,934	360
行政サービス活動支出	-	27,324	47,331	20,008
行政サービス活動収支差額	-	△13,750	△33,398	△19,648
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△13,750	△33,398	△19,648
一般財源充当額	-	13,750	33,398	19,648
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指 標 名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
学習支援教室委託料	平成30年度		円	【算出方法: 子どもの学習支援教室運営業務委託料÷実績】 学習支援教室利用者1人あたり291,411円のコストがかかっています。なお、学習支援教室は平成30年度8月より事業拡大を行っていることから単位あたりのコストが増えています。
	令和元年度	61 人	262,393 円	
	令和2年度	56 人	291,411 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	1,643	1,643
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	-	1,643	1,643
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	-	14,831	14,831
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	-	14,831	14,831
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	-	16,474	16,474
建物・工作物	-	-	-	純資産	-	△16,474	△16,474
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	-	△16,474	△16,474
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

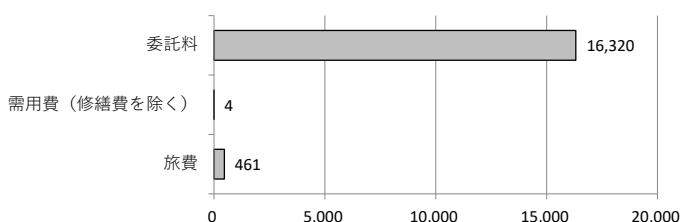
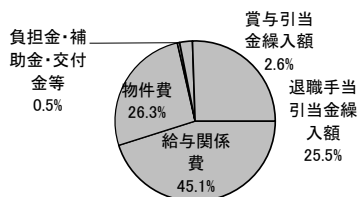
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	2.5 人	583 日	日	
給与関係費等	36,411 千円	10,308 千円	千円	合計(千円) 46,719
内、時間外勤務手当	610 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増 減 理 由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	50.3	70.6	20.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち、人件費と物件費が大部分を占めています。
 経常費用の26.3%を占める物件費は、子どもの学習支援教室の委託料がその大部分を占めています。
 統合計画の体系に沿って事業単位の再編を行ったため各表の平成30年度の数字については表示されません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子供の貧困については、経済的な困窮だけでなく、子供の健全な育成に必要とされる人的資源や社会的資源の不足など複合的な要因が関係していることから、様々な視点を持って対策を講じる必要があります。そのため、今後も引き続き関係部署が連携しながら、子供の貧困対策の推進に取り組みます。
 子どもの学習支援教室事業については、支援対象者が社会的、経済的複合的な課題を抱えている配慮の必要な世帯が多いため、より細やかな支援が重要であると考えます。
 家庭児童相談課所管の子供の生活支援事業は令和2年度から子育て政策室に移管しました。